



# 2020(令和2)年度 事業報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)  
2021年5月25日第1回理事会



# OBIHIRO OTANI

学校法人 帯広大谷学園

## 1. 法人の概要

### (1) 学校法人について

名 称	学校法人帯広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘 3 番地 3 (TEL0155-42-6048/FAX0155-42-4499)
設立年月日	1951(昭和 26)年 3 月 10 日		
ホームページ アドレス	http://www.ojic.ac.jp (帯広大谷短期大学)		
	https://www.obihiro-ohtani.ed.jp (帯広大谷高等学校)		
	https://ookg.jp/ (音更大谷幼稚園)		

### (2) 建学の精神(設立の目的)

教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校を設置し、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。

### (3) 学校法人の沿革

1923	(T12)	年 3 月	帯広大谷女学校設置認可
1923	(T12)	年 4 月	帯広大谷女学校開設
1925	(T14)	年 4 月	帯広大谷高等女学校に昇格
1944	(S19)	年 4 月	財団法人帯広大谷学園に組織変更
1947	(S22)	年 4 月	学制改革・帯広大谷中学校附設
1948	(S23)	年 4 月	学制改革・帯広大谷高等学校認可
1951	(S26)	年 3 月	学校法人帯広大谷学園に組織変更
1956	(S31)	年 4 月	帯広大谷幼稚園開設
1960	(S35)	年 4 月	帯広大谷短期大学国語科開設
1961	(S36)	年 4 月	帯広大谷短期大学国語科を国文科に名称変更
1962	(S37)	年 4 月	帯広大谷短期大学生活科学科設置
1965	(S40)	年 4 月	帯広大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
1965	(S40)	年 3 月	帯広大谷中学校生徒募集停止
1966	(S41)	年 4 月	帯広大谷短期大学社会福祉科設置
1988	(S63)	年 2 月	帯広大谷短期大学 河東郡音更町に移転
1988	(S63)	年 4 月	音更大谷幼稚園開設
1988	(S63)	年 9 月	帯広大谷幼稚園廃止認可
1989	(H1)	年 4 月	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
1993	(H5)	年 4 月	帯広大谷高等学校共学化
1996	(H8)	年 4 月	帯広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
1999	(H11)	年 4 月	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増
1999	(H11)	年 4 月	帯広大谷短期大学共学化
2005	(H17)	年 4 月	帯広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
2013	(H25)	年 4 月	帯広大谷短期大学社会福祉科社会福祉専攻を子ども福祉専攻に名称変更
2014	(H26)	年 4 月	帯広大谷短期大学地域教養学科設置
2015	(H27)	年 3 月	帯広大谷短期大学総合文化学科を廃止
2018	(H30)	年 4 月	音更大谷幼稚園を認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園に移行開設

### (4) 設置する学校・学科等

■帯広大谷短期大学(地域教養学科、生活科学科、社会福祉科)

北海道河東郡音更町希望が丘3番地3 (Tel0155-42-4444/FAX0155-42-4499)

■帯広大谷高等学校 (全日制課程 普通科(文理コース・普通コース))

北海道帯広市西19条南4丁目35番1号 (Tel0155-33-5811/FAX0155-33-3703)

■認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園

北海道河東郡音更町希望が丘3番地3 (Tel0155-42-5155/FAX0155-42-5165)

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (2020年5月1日現在)

【短期大学】

学科等		1年生		2年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
地域教養学科	男	13	40	4	22	17	62
	女	27		18		45	
生活科学科 栄養士課程	男	3	28	5	25	8	53
	女	25		20		45	
社会福祉科 子ども福祉専攻	男	5	76	8	72	13	148
	女	71		64		135	
社会福祉科 介護福祉専攻	男	11	23	8	20	19	43
	女	12		12		24	
合計	男	32	167	25	139	57	306
	女	135		114		249	
定員		180		180		360	
充足率		92.8%		77.2%		85.0%	

【高等学校】

コース等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理 コース	男	45	102	54	113	44	90	143	305
	女	57		59		46		162	
普通 コース	男	97	195	91	211	98	230	286	636
	女	98		120		132		350	
合計	男	142	297	145	324	142	320	429	941
	女	155		179		178		512	
定員		260		260		260		780	
充足率		114.2%		124.6%		123.1%		120.6%	

【幼稚園】

区分		3歳児		4歳児		5歳児		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
園児数	男	15	40	14	26	19	47	48	113
	女	25		12		28		65	
定員		46		47		47		140	
充足率		87.0%		55.3%		100.0%		80.7%	

## (6) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
短期大学	73.6%	81.7%	90.0%	82.2%	85.0%
高等学校	99.2%	91.8%	103.8%	112.9%	120.6%
幼稚園	101.9%	94.4%	107.1%	84.3%	80.7%

## (7) 役員の概要（2020年5月1日現在）

定数 理事 9人、監事 2人

役職	氏名	現職（前職）	就任年月日	常勤別
理事長 (理事)	桂井 智善	真宗大谷派本照寺 住職	2019. 4. 1 (2013. 9. 30)	非常勤
理事	田中 厚一	帯広大谷短期大学 学長	2014. 4. 1	常勤
理事	大西 正宏	帯広大谷高等学校 校長	2009. 4. 1	常勤
理事	中野 誠二	真宗大谷派大昭寺 住職	2019. 5. 29	非常勤
理事	河合 裕秋	(北海道保健福祉部 部長)	2013. 9. 30	非常勤
理事	田中 義博	医療法人社団宝来中央歯科 理事長	2001. 9. 30	非常勤
理事	大場 博義	自営業	2019. 10. 2	非常勤
理事	島 芳一	(北海道帯広柏葉高等学校 校長)	2019. 10. 2	非常勤
理事	山田 敏明	自営業	2019. 10. 2	非常勤
監事	荒町 利明	(音更町教育委員会 教育長)	2018. 10. 25	非常勤
監事	前田 瑞人	真宗大谷派永盛寺 住職	2019. 10. 2	非常勤

## (8) 評議員の概要（2020年5月1日現在）

定数 評議員 19人

役職	氏名	現職（前職）	就任年月日
評議員	斉藤 芳祐	帯広大谷短期大学 事務局長	2019. 10. 2
評議員	吉田 真弓	帯広大谷短期大学 副学長	2016. 4. 1
評議員	小野 茂	帯広大谷高等学校 教頭	2009. 4. 1
評議員	辻野 裕義	音更大谷幼稚園 園長	2019. 4. 1
評議員	佐藤 英晶	帯広大谷短期大学 教授	2019. 10. 2
評議員	佐藤 宣理	帯広大谷高等学校 教諭	2013. 9. 30
評議員	上垣 香代子	帯広大谷短期大学 同窓会長	2013. 9. 30
評議員	渡辺 喜代美	帯広大谷短期大学 同窓会副会長	2013. 9. 30
評議員	中藪 清美	帯広大谷高等学校 同窓会長	2013. 9. 30

評議員	本田 他美子	帯広大谷高等学校 同窓会副会長	2016. 9. 30
評議員	関口 好文	(TYネット株式会社 会長)	2001. 9. 30
評議員	津島 朗	音更町農業協同組合 理事	2010. 9. 30
評議員	藤井 勉	社会福祉法人 柏寿協会 理事	2013. 9. 30
評議員	中野 誠二	真宗大谷派大昭寺 住職	2019. 5. 29
評議員	河合 裕秋	(北海道保健福祉部 部長)	2013. 9. 30
評議員	木野村多賀男	木野村商事株式会社 専務取締役	2013. 9. 30
評議員	北原 敏伸	有限会社ウイル工業 取締役社長	2016. 9. 30
評議員	中塚 学	イチエイ山田建設株式会社 取締役社長	2016. 9. 30
評議員	今村 茂	社会福祉法人 大谷菩提樹会 専務理事	2016. 9. 30

(9) 教職員の概要

区分	学園本部 (内兼務職員)	短期大学 (内兼務職員)	高等学校 (内兼務職員)	幼稚園 (内兼務職員)	計
教員数	0 (0)	110 (84)	68 (19)	21 (7)	199 (110)
職員数	5 (2)	21 (1)	9 (2)	11 (7)	46 (12)
計	5 (2)	131 (85)	77 (21)	32 (14)	245 (122)

\*兼務職員には短時間有期雇用職員の他非常勤講師を含む。

(10) 会議等の開催

①理事会・評議員会・常務会の開催

理事会	評議員会	常務会	開催日
		第1回常務会	2020年5月18日
第1回理事会	第1回評議員会		2020年5月26日
		第2回常務会	2020年9月16日
	第2回評議員会		2020年9月28日
第2回理事会			2020年9月29日
		第3回常務会	2020年11月11日
第1回臨時理事会			2020年11月18日
		第4回常務会	2020年12月9日
	第3回評議員会		2020年12月16日
第3回理事会			2020年12月17日
		第5回常務会	2020年12月23日
第2回臨時理事会	第1回臨時評議員会		2021年1月7日
		第6回常務会	2021年3月15日
第4回理事会	第4回評議員会		2021年3月25日

②監事監査・公認会計士監査・内部監査の実施

監事監査	公認会計士監査	実施日
	実査	2021年4月5日
期末監査		2021年5月14日

	期末監査	2020年5月7日から4日間
	監査講評	2020年6月17日
	期中監査	2020年11月9日から4日間
監査懇談	監査懇談	2020年11月11日
期中監査		2020年11月13日
	業務監査	2021年1月6日から4日間
	期中監査	2021年3月16日から3日間

## 2. 事業の概要

### 【短期大学】

#### (1) 主な教育・研究の概要

本学の建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した体系的で組織的な教育課程を編成し、学習活動を行った。

2019年度に作成した、学生が学習によって獲得すべき知識や技能を可視化する「学習成果」について、2020年度はその評価基準として「学習成果アセスメント」を策定し、学科・専攻単位で評価を行った。

教員の教育力・研究力の向上を目的に個人研究費の他、公募型研究費等の研究支援を行い、学内紀要への論文の投稿やチーズレシピコンテスト受賞等の成果を収めることができた。

2020年度の卒業生は、生活科学科栄養士課程で25名中25名が栄養士免許を取得し、社会福祉科子ども福祉専攻で71名中66名が保育士資格を、また68名が幼稚園教諭2種免許状を取得した。介護福祉専攻では19名中18名が介護福祉士の国家資格を取得した。地域教養学科においても図書館司書・社会教育主事等の資格を延べ30名が取得した。2020年度は、全学科・課程・専攻で就職希望者124名中124名全員が就職内定を得て、就職内定率が100%となった。また、就職者の内91.9%が十勝管内の企業事業所へ就職している。

#### (2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

##### 1) 教学活動・修学活動

本学の教育研究活動及び管理運営等に関しては、自己点検評価を行い、「自己点検・評価報告書」及び学外者4名による外部評価委員会作成の「外部評価報告書」をホームページに公表した。2021年度における認証評価受審に向け、評価委員会を主体に学内態勢の強化を図った。

学生の学習到達度を的確に把握・測定し、評価の目標とする「学習成果」についての評価基準を策定し、評価結果の報告書を教育マネジメント会議において作成した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月より実習を除く演習の一部と講義を主とした授業について遠隔授業するとともに、3密回避の対策として、音更町所有の施設を借り受けて分散授業を行った。

附属幼稚園との連携を強化する取り組みを推進し、2020年度は新たな試みとして、幼稚園教諭に対する園内研修に短大の教員等が講師となって研修を実施した。

##### 2) 人事

教員の人員体制については、期中に子ども福祉専攻で1名が他大学への割愛による退職があったが、2021年度に補充を行うことができた。

事務局職員については、アドミッション・センターで職員1名の退職があったが、業務委託契約を締結していた者を嘱託職員として採用し、アドミッション・センター長に委嘱したことで学生募集部門の強化を図ることとした。

教職員の協働関係の確立の視点から、FD研修、SD研修を一体として実施する試みを行い、SD研修を2回行った他に、FD・SD研修を2回実施し、いずれも75%以上の参加を得た。

人事政策、人事考課制度及び給与体系の見直しについては、勤務体制の見直しを検討しており、引き続き重要課題として取り組む必要がある。

##### 3) 財務等

収入については、2020年度の新入生が167名となり、学生総数の増加に伴い学納金収入が増加した。ま

た、補助金収入については、一般補助金で前年より増額配分となったものの、特別補助金で、授業料減免事業等支援補助金の廃止及び私立大学等経営強化集中支援事業補助金が減額となったことから、当初予定額より減少となった。

支出では、コロナ禍の中で出張、研修等が中止となったことから旅費交通費等で支出が減少したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための遠隔授業実施に係る経費負担等があったことから、当初予算計画とほぼ同額となった。

#### 4) 事業計画の進捗・達成状況

中期計画の項目のうち、本年度は以下の項目について重点的に取り組んだ。

- ① 経営の最優先課題である学生確保と安定経営の施策として、看護学科開設の取り組みを行っていたが、2020年度第2回臨時理事会において、看護学科の増改築事業計画及び収支計画の承認を受けたことから、2021年4月より看護学科設置準備室を学園本部に設置することとなった。
- ② 学生募集対策としてアドミッション・センターに人員を強化したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オープンキャンパス及び進学相談会の中止、また、高校訪問等に制約を受けるなど、学生募集活動が停滞した。代替策として学校案内DVDを作成し、OCTVで放送するとともに高校へ配布等したが、2021年度の入学者は145名、入学定員充足率は80.6%となり、前年を大幅に下回る結果となった。
- ③ 施設・設備の整備として、昨年度に引き続き照明器具のLED化を実施した他、遠隔授業の環境整備を図るために「遠隔授業活用推進事業」の補助金を活用して学生貸与用タブレットを304台購入した。
- ④ 学生支援として、特待生奨学金、特別奨学生奨学金及び菩提樹奨学金等の本学独自の奨学金制度の奨学金給付を行った他、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済的に困窮している学生に対し、「学生支援緊急給付金事業」に協力するとともに日本学生支援機構の助成金を活用して学生食堂の食券を支給した。

#### (3) その他

本学は、「学校法人帯広大谷学園 中期計画」である「大谷の杜 2024」に基づき、短期大学運営会議を中心として全学一体となり、積極的に教育と業務改革に取り組んできた。本学が地域に必要な高等教育機関として持続的に発展維持継続するためには、安定的な財政基盤の確立が重要であり、本学の教育の質の向上、学生募集の強化、加えて看護学科設置及び学科改組、再編統合による経営の安定が不可欠である。

このような情勢を踏まえ2020年度においては、看護学科設置準備室を学園本部に設置することが出来た。一方で、収支の均衡を図り、経営改善の推進と財務構造の再構築の課題解決については、学納金及び補助金による収入増加と教育研究費、管理費の効率的な管理を徹底する等、更なる取り組みが必要である。

2021年度においては、看護学科開設に向けた活動の推進、学生募集の強化の取り組みを引き続き継続するとともに、人事施策・財務構造の見直しにより、中期計画の目標達成を目指すものとする。

### 【高等学校】

#### (1) 主な教育・研究の概要

##### 1) 教育課程の編成及び実施に関する方針

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年度当初から約2か月間の臨時休校を要することとなり、学校再開後も、感染防止対策をとるため、授業以外の特別活動については、学級・学年の枠組みを超えた活動を軒並み中止せざるを得ず、向学校性や帰属意識の向上といった側面からは、その醸成が困難な状況となった。

その中でも、学校目標である「一人ひとりの生徒の個性を大切にし、進路保証する教育体制の確立—基本・基礎知識の定着と、学習意欲の向上、目標の早期設定」を具現化すべく、個別的な対応を中心として、2019年度に行われていた各種取組を継続して実施するとともに、第2学年を対象としたインターンシップや小学校への職業体験など、キャリア教育の充実を図った。

生活指導面においては、学校目標である「基本的生活習慣の確立—心を育て、姿を整える生活指導—」を基に、臨時休校期間中の生徒の状況を把握するとともに、学校再開後、不安を抱える生徒を早期に把握

し対応することに努めた。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1) 教学

2022年度から順次実施される学習指導要領の改訂に対する対応について、必要な情報収集と検討を行ったが、新型コロナウイルス感染症に対応するため、小中学校におけるGIGAスクール構想の先行実施等、想定と異なる状況が発生したことから、これらに対応するための検討も並行して行った。

2) 人事

3年連続して入学者数が定員を上回り、学級数も増えたことから、期限付教諭の採用を中心として対応した。

また、2018年度より行っている給与の改訂に伴う移行措置（2026年度完了予定）は、3年目を迎え、所要の措置を講じた。

3) 財務

財務面での最も大きな課題である今後の校舎のありようについては、これまでの検討経過を理事会に報告し、設計業務委託を行った。また、中期的に見込まれる支出超過に対応するため、授業料改定を行い、2021年度入学生より適用することとした。

## 【幼稚園】

(1) 主な教育・研究の概要

1) 教育課程

幼稚園型認定こども園として3年目を迎えるにあたり、学校教育基本法及び学校教育法その他の法令並びに幼稚園教育要領に示すところに従い、建学の精神を具現化する「礼拝」を教育活動の中心に据え、「いのち」を尊ぶ教育・保育に取り組んだ。子どもたち一人一人が皆大切なかけがえのない命であるという大前提のもと、日々丁寧な保育を積み重ねていくことを大切に、教職員が子どもたちに誠実に向き合う教育・保育を実践した。

主な行事については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に鑑みつつ学年別に行うことを基本として、建学の精神を具現化する教育活動として、礼拝（毎週）、花まつり（6/3年長児のみ）、報恩講（12/4）を実施した。各種行事の中軸となる運動会（9/6）及び発表会（10/10）は、日程変更をして実施することが出来た。保護者参加型の盆踊りは、中止せざるを得ない状況となったが、コロナ禍の中でどのようにして園児が楽しい時間を過ごすことができるかを検討し、平日の教育時間内で開催するミニ夏祭り（7/17）へ変更した。毎年実施しているスケート教室（1/19、1/21、2/2）は、今年度もスケート選手を講師に迎え充実した指導を受けることができた。

短期大学との連携では、教育実習生の受入れを積極的に行った。また、学生ボランティアとして園児のプール活動（7/1、7/9）や焼き芋（10/21）に計6名の学生が参加したほか、子ども福祉専攻のゼミによる研究課題をテーマに、学生と園児の交流（11/4、11/9、11/11）、クリスマスコンサート（12/17）、オンラインの木育コンサート（2/4）を実施した。

2) 入園者の受入れ

2020年5月1日時点での新入園児数は、3歳児40名、4歳児1名、5歳児1名となり、園全体では定員140名に対し113名（3歳児40名、4歳児26名、5歳児47名）となった。そのうち3歳児については、募集人数46名に対し充足率は86.9%となり、2019年度の54.3%を大きく上回った。また、幼児教育・保育の無償化をはじめとして社会情勢の変化により2号認定の利用者数が増加傾向にあることから、2021年度に向けて1号認定と2号認定の利用定員の見直しを図った。

また、地域交流や園児数の確保を図るため、未就園児親子教室「キッズガーデン」を実施し、31組の親子が参加、88日間で延べ708名の利用があり、そのうち28名が入園へとつながった。このほか、地域の子育て家庭に対する育児支援として、妊婦の方や0歳児から就学前児童を対象とした園開放事業「にこにこの日」を実施し、220組の親子が参加、年間35回で延べ449名の利用があった。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

## 1) 人事

2019年度より社会福祉法人大谷菩提樹会から保育施設の運営指導・人的支援を受け、出向派遣されている3名の指導職員が2021年3月で出向期間終了となることを見据え、運営組織改革を進めてきたが、2号認定の利用者数の増加等により、教育と保育を一体化した更なる教育課程改革を進めるため、引き続き大谷菩提樹会より2年間を出向期間として2名の職員を迎え入れることとした。

職員研修については、感染症対策のため外部の研修が中止となる中、園内研修の充実を図った。毎月のケース会議のほか、年間8回のテーマ別研修を行ったが、そのうち計4回を短期大学の教員、図書館司書を講師として招き、学びを深めた。また、大谷菩提樹会5園合同の時間内研修に参加し、他園の保育実情を知り、情報共有する良い機会となった。例年行われている外部の新任研修は、すべてオンラインでの研修となり、3名の新任教諭が受講した。

## 2) 財務

2019年度に入園した3歳児の減少の影響から、今年度においても園全体の定員充足率は80.7%となり、大幅な収入減となったが、保育教諭を一定数確保したことにより、施設型給付費のチーム保育加配加算等が適用された。また、管理運営費補助金(特別分)では、感染症対策により例年実施していた中学生の保育体験活動の受入れ等が中止となったものの、新たに親子ボランティア活動として屋外でのゴミ拾いを実施し、加算項目の適用を受けるなど収入確保に努めるとともに、教育活動の充実を図った。また、支出については、コロナ感染症対策補助金を活用し、安全な教育活動を確保したうえで、その他の経費削減を図った。一方で、新園舎整備のための借入金の返済財源の確保、社会福祉法人大谷菩提樹会への出向人件費(報酬委託手数料)の支払い等もあり、支出超過となった。

## 【学園本部】

### (1) 中期的な計画への取組み

#### 1) 帯人大谷学園将来構想検討プロジェクトチームの開催

2020年11月5日に開催し、中期計画「大谷の杜2024」の策定を行った。

#### 2) 学園100周年記念事業への取組み

「学園100周年記念事業準備委員会」を4回開催(6/29, 8/25, 10/7, 2/26)し、以下の事業を行った。

①学園のシンボルマーク・ロゴマークの採用

②未来メッセージの募集

### (2) ガバナンス強化への取組み

#### 1) 部門長会議の設置

学園全体の業務遂行力の向上及び各部門の相互理解の推進を図り、学園のガバナンス強化に資するよう部門長会議を設置し、4回開催(7/29, 8/26, 10/26, 2/19)した。

### (3) その他

#### 1) 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応

国並びに北海道の発出した「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に基づき、適切に対処するとともに、各部門における対策状況の情報共有を行った。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表関係

###### ア) 貸借対照表の状況と経年比較 (単位 円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	3,119,678,101	3,389,426,178	3,139,518,141	3,076,726,960	2,955,556,047
流動資産	658,770,838	607,569,184	605,139,635	599,620,311	677,374,806
資産の部合計	3,778,448,939	3,996,995,362	3,744,657,776	3,676,347,271	3,632,930,853
固定負債	0	36,000,000	47,633,648	59,993,056	49,006,602
流動負債	175,898,316	170,669,190	176,460,737	171,201,649	163,791,627
負債の部合計	175,898,316	206,669,190	224,094,385	231,194,705	212,798,229
基本金	4,467,643,845	4,641,820,849	4,507,555,990	4,551,548,367	4,559,052,491
繰越収支差額	△865,093,222	△851,494,677	△986,992,599	△1,106,395,801	△1,138,919,867
純資産の部合計	3,602,550,623	3,790,326,172	3,520,563,391	3,445,152,566	3,420,132,624
負債及び純資産の部合計	3,778,448,939	3,996,995,362	3,744,657,776	3,676,347,271	3,632,930,853

###### イ) 財務比率の経年比較(単位 %)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
運用資産余裕比率	142.1	124.3	114.3	132.0	131.9
流動比率	374.5	355.9	342.9	350.2	413.5
総負債比率	4.6	5.1	5.9	6.2	5.8
前受金保有比率	482.7	271.4	438.2	444.1	527.6
基本金比率	100.0	99.1	99.1	99.0	99.3
積立率	72.1	58.5	68.7	66.4	65.4

##### ②資金収支計算書関係

###### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入の部					
学生生徒納付金収入	621,956,190	625,076,300	699,916,710	681,663,540	714,720,292
手数料収入	21,641,010	23,937,720	24,103,610	23,175,460	21,091,600
寄付金収入	9,959,376	10,452,398	11,323,307	10,667,601	13,967,543
補助金収入	453,854,924	608,980,150	400,911,354	375,928,403	429,355,710
資産売却収入	26,200,000	0	0	5,500	0
付随事業・収益事業収入	10,342,843	6,259,326	3,674,275	2,179,800	1,522,900
受取利息・配当金収入	1,615,923	799,004	1,016,151	263,696	648,369
雑収入	31,854,340	4,411,484	14,033,383	8,780,520	4,763,055
借入金等収入	0	40,000,000	0	0	0
前受金収入	127,900,750	143,087,300	133,022,900	131,789,000	122,644,800
その他の収入	9,404,211	125,204,125	219,031,550	22,510,385	85,662,313
資金収入調整勘定	△157,095,000	△346,932,300	△165,961,277	△148,254,109	△162,785,315
前年度繰越支払資金	618,677,957	617,387,890	388,438,840	583,018,770	585,314,122
収入の部の合計	1,776,312,524	1,858,663,397	1,729,510,803	1,691,728,566	1,816,905,389

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	819,111,791	774,160,693	824,619,147	819,946,203	841,839,206
教育研究費支出	168,612,010	140,843,790	183,235,610	164,255,355	183,975,174
管理経費支出	73,655,956	82,064,531	83,810,706	71,229,797	67,592,712
借入金等利息支出	0	0	81,205	136,799	121,932
借入金等返済支出	0	0	4,000,000	4,000,000	4,000,000
施設関係支出	17,096,400	390,884,000	10,959,748	4,622,000	2,200,000
設備関係支出	13,023,898	17,821,171	48,803,739	44,673,010	19,763,060
資産運用支出	90,350,703	40,000,000	22,493,379	9,422,000	45,000,000
その他の支出	17,263,668	40,492,002	16,347,936	32,200,975	27,767,287
資金支出調整勘定	△40,189,792	△16,041,630	△47,859,437	△44,071,695	△22,510,941
翌年度繰越支払支出	617,387,890	388,438,840	583,018,770	585,314,122	647,156,959
支出の部合計	1,776,312,524	1,858,663,397	1,729,510,803	1,691,728,566	1,816,905,389

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,145,076,683	1,075,397,378	1,135,515,565	1,096,029,120	1,172,866,178
教育活動資金支出計	1,061,379,757	997,069,014	1,091,665,463	1,055,431,355	1,093,407,092
差引	83,696,926	78,328,364	43,850,102	40,597,765	79,459,086
調整勘定等	630,329	12,606,958	△2,071,290	△6,100,028	△25,579,449
教育活動資金収支差額	84,327,255	90,935,322	41,778,812	34,497,737	53,879,637
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	30,732,000	287,605,275	18,447,074	6,371,704	83,985,026
施設整備等活動資金支出計	120,471,001	448,705,171	82,256,866	58,717,010	66,963,060
差引	△89,739,001	△161,099,896	△63,809,792	△52,345,306	17,021,966
調整勘定等	3,673,000	△199,348,616	219,969,480	23,549,616	△5,525,835
施設整備等活動資金収支差額	△86,066,001	△360,448,512	156,159,688	△28,795,690	11,496,131
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△1,738,746	△269,513,190	197,938,500	5,702,047	65,375,768
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,615,923	40,799,004	1,016,151	730,104	648,369
その他の活動資金支出計	1,167,244	234,864	4,374,721	4,136,799	4,181,300
差引	448,679	40,564,140	△3,358,570	△3,406,695	△3,532,931
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	448,679	40,564,140	△3,358,570	△3,406,695	△3,532,931
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△1,290,067	△228,949,050	194,579,930	2,295,352	61,842,837
前年度繰越支払資金	618,677,957	617,387,890	388,438,840	583,018,770	585,314,122
翌年度繰越支払資金	617,387,890	388,438,840	583,018,770	585,314,122	647,156,959

ウ) 財務比率の経年比較 (単位 %)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	7.3	8.4	3.6	3.1	4.5

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	621,956,190	625,076,300	699,916,710	681,663,540	714,720,292
	手数料	21,641,010	23,937,720	24,103,610	23,175,460	21,091,600
	寄付金	8,025,116	10,698,341	9,457,587	9,042,922	12,867,326
	経常費等補助金	451,322,924	405,260,150	384,501,380	371,562,199	418,800,788
	付随事業収入	10,342,843	6,259,326	3,674,275	2,179,800	1,522,900
	雑収入	31,854,340	4,411,484	14,033,383	8,780,520	4,763,055
	教育活動収入計	1,145,142,423	1,075,643,321	1,135,686,945	1,096,404,441	1,173,765,961
	事業活動支出の部					
	人件費	819,111,791	774,160,693	824,619,147	819,946,203	841,839,206
	教育研究経費	260,891,198	231,623,073	291,538,051	279,406,558	295,472,492
	管理経費	78,431,618	86,685,446	236,384,223	74,673,615	71,344,240
	徴収不能額等	0	0	830,000	999,000	850,988
	教育活動支出計	1,158,434,607	1,092,469,212	1,353,371,421	1,175,025,376	1,209,506,926
	教育活動収支差額	△13,292,184	△16,825,891	△217,684,476	△78,620,935	△35,740,965
	教育活動外収支	事業活動収入の部				
受取利息・配当金		1,615,923	799,004	1,016,151	263,696	648,369
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
教育活動外収入計		1,615,923	799,004	1,016,151	263,696	648,369
事業活動支出の部						
借入金等利息		0	0	81,205	136,799	121,932
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	81,205	136,799	121,932
教育活動外収支差額	1,615,923	799,004	934,946	126,897	526,437	
経常収支差額	△11,676,261	△16,026,887	△216,749,530	△78,494,038	△35,214,528	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	21,940,000	0	0	5,499	0
	その他の特別収入	5,461,875	205,560,284	20,153,071	6,627,998	12,916,936
	特別収入計	27,401,875	205,560,284	20,153,071	6,633,497	12,916,936
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	521,207	1,757,848	73,166,322	3,550,284	2,722,350
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	521,207	1,757,848	73,166,322	3,550,284	2,722,350
	特別収支差額	26,880,668	203,802,436	△53,013,251	3,083,213	10,194,586
	基本金組入前当年度収支差額	15,204,407	187,775,549	△269,762,781	△75,410,825	△25,019,942
基本金組入額合計	△19,206,486	△174,177,004	△25,192,288	△43,992,377	△10,696,478	
当年度収支差額	△4,002,079	13,598,545	△294,955,069	△119,403,202	△35,716,420	
前年度繰越収支差額	△873,543,698	△865,093,222	△851,494,677	△986,992,599	△1,106,395,801	
基本金取崩額	12,452,555	0	159,457,147	0	3,192,354	
翌年度繰越収支差額	△865,093,222	△851,494,677	△986,992,599	△1,106,395,801	△1,138,919,867	
(参考)						
事業活動収入計	1,174,160,221	1,282,002,609	1,156,856,167	1,103,301,634	1,187,331,266	

事業活動支出計	1, 158, 955, 814	1, 094, 227, 060	1, 426, 618, 948	1, 178, 712, 459	1, 212, 351, 208
---------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

イ)財務比率の経年比較(単位 %) )

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	71.4	71.9	72.5	74.7	71.6
教育研究経費比率	22.7	21.5	25.6	25.4	25.1
管理経費比率	6.8	8.0	20.7	6.8	6.0
事業活動収支差額比率	1.2	14.6	△23.3	△6.8	△2.1
学生生徒等納付金比率	54.2	58.0	61.5	62.1	60.8
経常収支差額比率	△1.0	△1.4	△19.0	△7.1	△2.9

(2)その他

①有価証券の状況

銘柄	券面金額(円)	数量(口)	配当金(%)	取得月日	所得価格(円)
出資証券	5,000	10	0	1975.4.20	5,000
計	5,000				5,000

②借入金の状況

借入先	証券番号	借入月日	当初借入金額	期末残高	利率	返済期限	備考
帯広信用金庫	608093	2018.10.1	20,408,000	14,285,600	0.380	2027.9.30	こども園建築資金
帯広信用金庫	608094	2018.10.1	19,592,000	13,714,400	0.380	2027.9.30	こども園施設設備整備資金

③学校債の状況

- ・発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等

該当なし

④寄附金の状況(単位 円)

名称	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園
帯広大谷学園教育基金	470,000	-	-	-
特別寄附金	0	2,625,813	0	0
一般寄附金	0	1,567,500	7,150,500	153,730
現物寄附	160,800	602,444	159,000	221,640
施設設備寄附金	0	2,000,000	0	0

⑤補助金の状況(単位 円)

名称	短期大学	高等学校	幼稚園
国庫補助金	104,511,000	3,859,000	0
地方公共団体補助金	3,357,724	213,291,359	6,065,830
施設型給付費	0	0	85,180,005
施設設備補助金	6,196,000	2,340,000	2,018,922

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

イ) 出資会社

- ・会社の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容、役員の兼任・報酬の有無等

該当なし

⑧学校法人間財務取引

- ・学校法人名、取引の内容、取引金額等

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学園の経営状況の分析にあたり、二つの指標を参考指針とした。一つは、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に基づく判定であり、他方は「学校法人運営調査における経営指導の充実について」において示されている指標である。

まず、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」について、当年度における本学園の区分は、B0（イエローゾーンの予備的段階）ランクとなる。

高等学校では、校舎改築事業に向けて校舎検討委員会において基本設計に着手したところである。短期大学では看護学科設置に向けて具体的な検討を始めている。本年度、特定資産の一部取崩しを行った。現在、10年以上の長期外部負債又は運営資金を上回る外部負債はない。しかしながら、中期的には、施設整備のための借入を検討しなくてはならない。

次に、「学校法人運営調査における経営指導の充実について」で示されている指標は、次の2要件である。

①貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナスであること。

今期は1,678,801,959－82,430,017＝1,596,371,942円を計上し、プラスであることからクリアしている。

②事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年で連続マイナスであること。

単位（千円）	2018年度	2019年度	2020年度
学園全体	△216,749	△78,494	△35,214
短期大学	△20,315	△38,479	△31,350
高等学校	22,424	7,455	48,679
幼稚園	△40,299	△15,822	△19,882

学園全体で経常収支差額が5か年連続でマイナスとなり赤信号が灯る。このことは、減価償却の引当が十分に行われていないことを示しており、中長期的な経営資源の確保の観点から見ても、早急に改善されるべき状況にあると言える。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止措置を図るために、短期大学では、遠隔授業実施のための機器備品の調達を行ったほか、高等学校では換気設備の設置、幼稚園においても健康管理のための機器備品の整備を行った。国や地方公共団体からの特別な補助金も活用したところだが、緊急的な支出となったことから、特に短期大学においては、経費削減策を圧迫する状況となった。

学園全体の経営的な観点に立てば、短期大学の恒常的な支出超過を高等学校の収入超過だけでは相殺できない

程悪化している状況にあると言える。現在、短期大学では収支改善を目指し、看護学科設置計画及び改組転換、経費削減策の取り組みを進めているが、収支状況の改善の効果が得られるまでには、なお時間を必要としている。

本年度は、高等学校の入学者が 297 名をとなり充足率を 114%に抑える結果となった。帯広市内公立高校の間口減の影響は未だ残るものの、充足率の超過を 2 割未満とすることができたことから、収支改善に向けて前進を果たしている。

短期大学は、入学者数を 167 名とし募集目標を達成したことから、収容定員充足率を 85%に引き上げる結果となった。短期大学は学生生徒等納付金比率が高いため入学者数が経営に与える影響は大きい。

幼稚園は、「附属連携連絡会議」に基づき、教育課程編成に短期大学との連携を深めているが、本年度はコロナ禍の影響もあり、学生と園児の交流は自粛を余儀なくされた。一方で、短期大学の教員が幼稚園の研修に深く係るなど、活動の成果は着実に現われている。本年度の年少児（3 歳児）の入園は 40 名（充足率 87%）となり、昨年より 14 名増（充足率+32%）回復している。

本学園は、2023 年に迎える学園創立 100 周年に向けた中期的計画「大谷の杜 2024」に基づき、種々の改善に取り組んでいるが、改めて建学の精神に立ち返り、各部門が「大谷の教育」に一丸となって行動することこそが、唯一最大の強みである。

今後の方針及び対応の方策は以下のとおりとする。

- ① 短期大学は、看護学科設置計画に基づき、改組転換を含め抜本的な構造改革を行い、収支構造の見直しを図り、経費削減策を断行し、収支改善に見通しをつけなければならない。
- ② 高等学校は、早期に入学者数の適正化を図り、一層の収支バランスの安定化を図る。併せて校舎改修・改築に向け、長期的な財政計画を策定する。
- ③ 幼稚園は、教育課程改革を推進し、教育の質を高め、園児の安定的な確保を図る。同時に職員研修体制の整備を進め、保育士の確保を確実にするなど施設型給付の理念に沿う形で保育の質を高めていく。